

第7章 削減目標の設定

現在、着実に進捗しつつある地球温暖化を防止することは、すべての国や地域の責務であり、本市においても、市民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じて、相互に連携・協力しながら地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。削減の取り組みを推進するため、本市の温室効果ガスの削減目標を設定します。

7-1 温室効果ガスの削減可能性検討

(1) 削減項目の検討

温室効果ガスの削減可能性について、以下のとおり市民・事業者・行政それぞれについて検討することとしました。

1) 市民

- ① リサイクル活動等
- ② 省エネ行動
- ③ 省エネ機器^{*11}買替
- ④ 新エネルギー^{*12}導入

} 市民アンケート^{*13}をもとに削減量を検討します。

2) 事業者

- ① 自主行動計画推進 …… 聞き取り調査及び事業者アンケート^{*14}をもとに削減量を検討します。

3) 行政

- ① 市民のリサイクル活動等による一般廃棄物（ごみ）削減量をもとに検討します。
- ② 長野県木祖村にある「平成日進の森林」によるCO₂吸収量から検討します。

(2) 市民活動による削減見込量の算定

市民活動による削減見込量の算定は、次の方法で行いました。

- ① アンケート調査（平成21年度）の調査結果から各活動の現状と今後の取組意向を把握し平成25年度の取組状況としました。
- ② 本市の基準年度が平成19年度であることから、平成19年度は平成21年度と平成25年度のデータを外挿^{*15}し、推計しました。
- ③ 平成19年度と平成25年度の活動状況に各活動の削減原単位（出典は各削減原単位に記入）から各年度の削減量を算定しました。
- ④ 平成19年度と平成25年度の削減量の差を削減見込量としました。

以上から算定した市民活動による削減見込量は、以下のとおりです。

市民活動による削減見込量 : 53,104tCO₂（平成25年度）

① リサイクル活動等

リサイクル活動等は、レジ袋の削減とリサイクルによる削減としました。

アンケート調査の平成21年度（調査年度）の実行率（平均値 以下同じ）は86.1%であり、平成25年度の見込実行率は93.7%でした。平成19年度の推計実行率は82.3%です。

この結果、削減見込量は679 t CO₂となりました。

年度	H19		H21		H25	
	基準年		調査実施年		短期計画年	
総世帯数	31,659		32,441		37,225	
項目	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)
1 買い物にはマイバッグ等を持参する	86.4%	1,586	90.0%	1,694	97.3%	2,101
2 食品トレーをリサイクルする	67.2%	85	74.8%	97	89.9%	134
3 空き缶をリサイクルする	86.7%	165	89.1%	173	93.8%	209
4 空きビンをリサイクルする	85.2%	162	88.0%	171	93.4%	209
5 ペットボトルをリサイクルする	85.8%	81	88.6%	86	94.1%	105
削減量：t CO ₂ （実行率は平均値）	82.3%	2,080	86.1%	2,222	93.7%	2,759
対H19削減見込み：t CO ₂			142		679	

表7-1-1 リサイクル活動等による削減見込量算定

削減見込量：679 t CO₂（平成25年度）

【項目1・2・5（表中■の部分）（588 t CO₂）は一般廃棄物（ごみ）削減量で集計します。

項目3・4（91 t CO₂）は家庭部門で集計します】

② 省エネ行動

省エネ行動は、行動内容として28項目としました。

アンケート調査の平成21年度（調査年度）の実行率は54.7%であり、平成25年度の見込み実行率は81.9%でした。平成19年度の推計実行率は41.1%です。

この結果、削減見込量は18,040 t CO₂となりました。

削減見込量算定：平成19年度の実行率は平成21年度と平成25年度で外挿し推計しました。

年度	H19		H21		H25	
	基準年		調査実施年		短期計画年	
総世帯数	31,659		32,441		37,225	
項目	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)
1 不要な照明をこまめに消す	73.4%	46	81.2%	53	97.0%	72
2 テレビ・ラジオのつけっぱなしをやめる	61.0%	347	72.2%	421	94.6%	634
3 冷房（エアコン）の設定温度を1℃上げる	57.2%	236	67.9%	286	89.2%	431
4 暖房（エアコン）の設定温度を1℃下げる	53.3%	388	64.4%	481	86.8%	743
5 冷房（エアコン）の使用時間を1日1時間短縮する	30.1%	76	47.8%	124	83.2%	248
6 暖房（エアコン）の使用時間を1日1時間短縮する	28.4%	162	46.4%	271	82.3%	552
7 シーズン中のエアコンのフィルターの掃除を行う	36.3%	161	53.6%	243	88.0%	459
8 電気カーペットの下に保温性の高い布を敷く	21.3%	545	34.4%	905	60.8%	1,833
9 電気こたつには敷布団と上掛布団を使う	37.8%	132	44.2%	158	57.1%	234
10 家電製品を使わない時はコンセントからプラグを抜く	22.4%	518	41.5%	983	79.7%	2,167
11 部屋を片付けてから掃除機をかける	57.5%	36	68.8%	45	91.4%	68
12 掃除機の集塵パックをこまめに取り替える	44.0%	14	59.0%	19	89.0%	33
13 冷蔵庫内の整理整頓をし、庫内温度を調整する	36.0%	308	54.0%	473	90.0%	905
14 冷蔵庫に物を詰めすぎたり、むやみに開けたりしない	40.4%	90	57.4%	130	91.3%	238
15 冷蔵庫の設置には放熱スペースを設ける	44.5%	282	58.1%	377	85.3%	635
16 炊飯ジャーの保温をやめる	36.8%	443	50.8%	627	78.8%	1,115
17 電気ポットを長時間使用しないときはコンセントからプラグを抜く	43.2%	643	52.7%	804	71.6%	1,253
18 火力は鍋底から火がはみ出さない程度に調節する	62.0%	98	70.8%	115	88.4%	164
19 洗濯はまとめて洗う	64.0%	61	72.7%	71	90.0%	101
20 使い終わったら温水洗浄便座のフタを閉じる	49.0%	233	60.0%	292	81.8%	457
21 シャワーの回数、使用時間を短縮する	37.2%	224	52.8%	325	84.0%	594
22 お風呂は、お湯が温かいうちに続けて入る	45.3%	1,163	59.4%	1,560	87.5%	2,637
23 自家用車に乗らないで公共交通機関で移動する	4.5%	192	24.1%	1,055	63.3%	3,181
24 1週間に1日は車の運転をひかえる	11.2%	338	28.7%	883	63.6%	2,248
25 自動車の停車中はこまめにエンジンを切る	15.8%	201	33.2%	431	67.9%	1,011
26 自動車の空ぶかしの自粛など経済走行をする	58.3%	1,274	66.9%	1,497	84.0%	2,158
27 自動車は、タイヤの空気圧の調整などの点検をする	35.8%	1,133	51.6%	1,674	83.2%	3,097
28 自動車のトランクの余分な荷物をおろす	44.8%	99	57.5%	131	82.9%	216
削減量： t CO ₂ （実行率は平均値）	41.1%	9,443	54.7%	14,434	81.9%	27,483
対H19削減量見込み： t CO ₂			4,992		18,040	

表7-1-2 省エネ行動による削減見込量算定

削減見込量：18,040 t CO₂（平成25年度）

【1～22（9,367 t CO₂）は家庭部門で集計します。

23～28（表中■の部分）（8,673 t CO₂）は、運輸・自動車部門で集計します】

③省エネ機器買替

省エネ機器買替は、行動内容として9項目としました。

アンケート調査の平成21年度（調査年度）の買替率は29.2%であり、平成25年度の見込み買替率は66.1%でした。平成19年度の推計実行率は10.8%です。

この結果、削減見込量は7,164 t CO₂となりました。

削減見込量算定：平成19年度の導入率は平成21年度と平成25年度で外挿し推計しました。外挿値がマイナスのものはゼロとしました。

年度	H19		H21		H25	
	基準年		調査実施年		短期計画年	
総世帯数	31,659		32,441		37,225	
項目	買替率	削減量 (tCO ₂)	買替率	削減量 (tCO ₂)	買替率	削減量 (tCO ₂)
エアコンを、省エネルギー型のものに買い替える	16.6%	347	34.0%	727	68.6%	1,686
冷蔵庫を、省エネルギー型のものに買い替える	12.2%	158	31.7%	422	70.8%	1,081
テレビを、省エネルギー型のものに買い替える	22.4%	71	41.5%	135	79.7%	297
ビデオを、省エネルギー型のものに買い替える	3.3%	5	22.8%	37	61.6%	115
洗濯機を、省エネルギー型のものに買い替える	5.1%	11	26.7%	61	69.9%	182
ガスコンロを、省エネルギー型のものに買い替える	0.0%	0	17.0%	88	57.2%	340
照明は白熱灯より蛍光灯を利用する	38.4%	414	52.2%	576	79.6%	1,008
電気ポットを、省エネルギー型のものに買い替える	7.0%	353	22.2%	1,153	52.7%	3,139
シャワーヘッドを、節水型のものに買い替える	0.0%	0	15.0%	161	54.9%	675
削減量：t CO ₂ （導入率は平均値）	10.8%	1,359	29.2%	3,359	66.1%	8,523
対H19削減見込み：t CO ₂			1,999		7,164	

表7-1-3 省エネ機器買い替えによる削減見込量算定

削減見込量：7,164 t CO₂（平成25年度）

④新エネルギー導入

新エネルギー導入は、行動内容として6項目としました。

アンケート調査の平成21年度（調査年度）の導入率は2.8%であり、平成25年度の見込導入率は17.4%でした。平成19年度の推計実行率は平成21年度と同じとしました。

この結果、削減見込量は27,809 t CO₂となりました。

削減見込量算定：平成19年度の導入率は、平成21年度と同じとしました。

年度	H19		H21		H25	
	基準年		調査実施年		短期計画年	
総世帯数	31,659		32,441		37,225	
項目	導入率	削減量 (tCO ₂)	導入率	削減量 (tCO ₂)	導入率	削減量 (tCO ₂)
太陽熱温水器を導入する	3.8%	914	3.8%	936	13.9%	3,897
太陽光発電を導入する	2.0%	1,226	2.0%	1,256	15.6%	11,531
家庭用コージェネレーション※16を導入する	1.6%	338	1.6%	346	10.7%	2,648
ヒートポンプ※17式給湯器を導入する	3.6%	311	3.6%	318	14.3%	1,470
潜熱回収型給湯器を導入する	0.9%	34	0.9%	34	8.4%	367
クリーンエネルギー自動車※18を購入する	5.1%	1,237	5.1%	1,269	41.6%	11,955
削減量：tCO ₂ （導入率は平均値）	2.8%	4,060	2.8%	4,160	17.4%	31,869
対H19削減見込み：tCO ₂			100		27,809	

表7-1-4 新エネルギー導入による削減見込量算定

削減見込量：27,809 t CO₂（平成25年度）

【「クリーンエネルギー自動車を購入する」（表中■の部分）
（10,718 t CO₂）は運輸・自動車部門で集計します】

⑤ 市民活動による削減見込量まとめ

市民活動による削減見込量は、53,104tCO₂が見込まれます。

市民活動による削減は、民生・家庭部門と運輸・自動車部門で集計します。

民生・家庭部門の削減見込量は、33,713tCO₂となります。

市民活動による削減見込量まとめ

番号	行動内容	行動内容の目標			CO ₂ 削減見込量 tCO ₂	
		項目	H19 (推計) 2007年	H25 (推計) 2013年		
1	リサイクル活動等		リサイクル実行率	86%	⇒	94%
2	省エネ行動	省エネ行動実施率	41%	82%		18,040
3	省エネ機器買替	省エネ機器買替率	11%	66%		7,164
4	新エネルギー導入	新エネルギー導入率	3%	17%		27,809
民生・家庭部門 「①リサイクル活動等の3・4」及び「③省エネ機器買替」及び「②省エネ行動の項目の					33,713	
運輸・自動車部門 「②省エネ行動の項目23～28」及び「④新エネルギー導入」の合計					19,391	
計					53,104	

表7-1-5 市民活動による削減見込量まとめ

民生・家庭部門の削減後排出量は、95,597tCO₂となります。対平成19年度の削減量は、13,429tCO₂となり、削減率は12.3%となります。

市民活動による削減後排出量・削減見込量比率（民生・家庭部門）

年度	項目	CO ₂ 排出量：tCO ₂
京都議定書基準年：平成2年度	現況推計	54,610
日進市基準年：平成19年度	現況推計	109,026
日進市短期計画目標年：平成25年度	将来推計	129,310
	削減見込量	33,713
	排出量：削減後	95,597
	削減排出量：対H19比	13,429
	削減見込量比率：対H19比率	12.3%
	排出量増加比率：削減後：対H2（参考）	175.1%

表7-1-6 市民活動による削減後排出量・削減見込量比率

家庭部門における排出量推移を下図に示します。

家庭部門の排出量

t CO₂

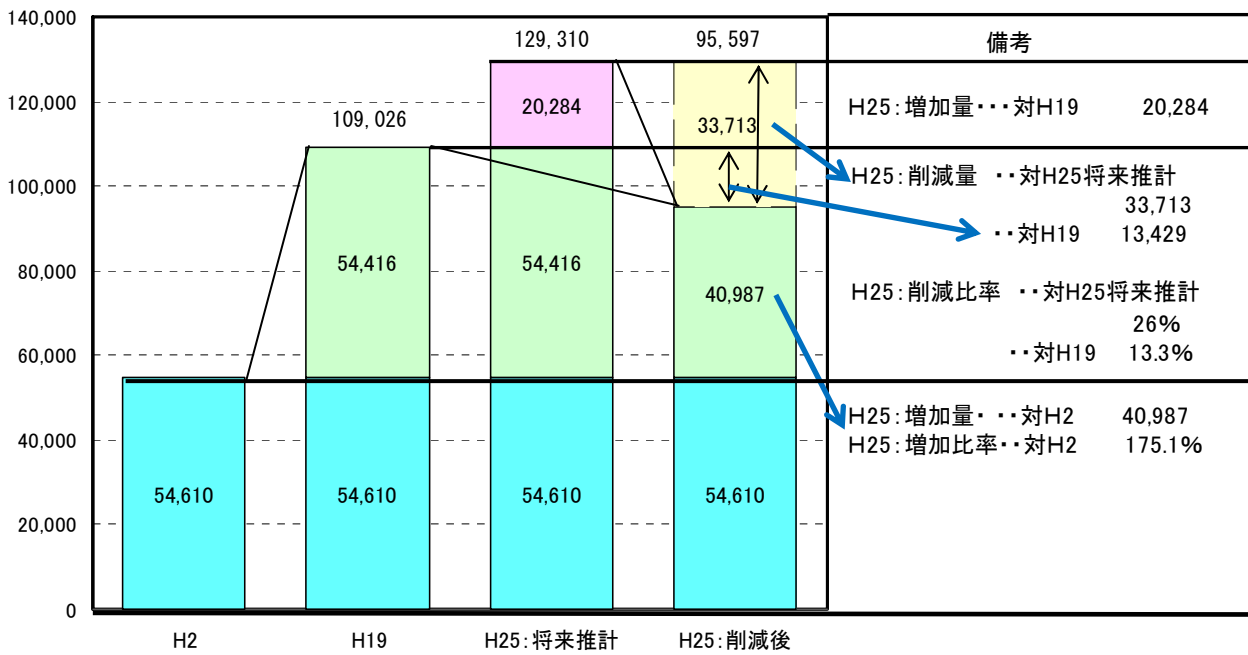


図7-1-1 家庭部門の排出量推移

(3) 事業者活動による削減見込量の算定

地球温暖化対策の推進に関する法律による特定排出者^{*19}の平成19年度・平成20年度の報告書をもとに、事業者に対する聞き取り調査から、特定排出者に義務付けられる省エネ法による年1%以上の改善（平成25年度は6年間分の6%改善）は各事業者ともに取り組んでいることが確認されました。したがって、特定排出者の改善は平成19年度の6%減と算定しました。

また、特定排出者以外の事業者については、アンケート調査の結果、省エネ行動の実行率の改善が見込まれますが、省エネ行動の対象が生産活動そのものでなく事務系であるため効果は減少するものと想定され、また、日本経団連傘下などの事業者では、温室効果ガス排出削減計画を策定し、排出削減の取り組みを実施していることから、特定排出者以外の事業者においても平成25年度の排出量を平成19年度の6%減としました。

事業者の排出量の算定結果を下表に示します。

単位 t-CO ₂	平成2年	平成19年度		目標値：平成25年（2013年）						
	1990年	2007年		将来推計			削減後排出量			
	排出量	排出量	対H2 増減量	排出量 将来推計	対H19		削減 見込量	削減後 排出量	対H19	
					増減量	増減率			増減量	増減率
産業分野	126,674	89,986	-36,688	88,884	-1,102	-1.2%	4,297	84,587	-5,399	-6.0%
特定排出者	*	82,330	*	81,322	-1,008	-1.2%	3,932	77,390	-4,940	-6.0%
特定排出者以外	*	7,656	*	7,562	-94	-1.2%	366	7,197	-459	-6.0%
業務部門	121,241	156,068	34,827	172,399	16,331	10.5%	25,869	146,530	-9,538	-6.1%
特定排出者	*	30,234	*	33,398	3,164	10.5%	4,978	28,420	-1,814	-6.0%
特定排出者以外	*	125,834	*	139,001	13,167	10.5%	20,891	118,110	-7,724	-6.1%
計	247,915	246,054	-1,861	261,283	15,229	6.2%	30,166	231,117	-14,937	-6.0%
特定排出者	*	112,564	*	33,398	2,155	1.9%	8,909	105,810	-6,754	-6.0%
特定排出者以外	*	133,490	*	139,001	13,074	9.8%	21,257	125,307	-8,183	-6.0%

表7-1-7 事業者活動による削減見込み量算定結果

平成25年度における事業者の算定結果は、対平成19年度で14,937 t CO₂の削減となります。

削減見込み量：対平成19年度 14,937 t CO₂（平成25年度）

事業者部門における排出量推移を下図に示します。

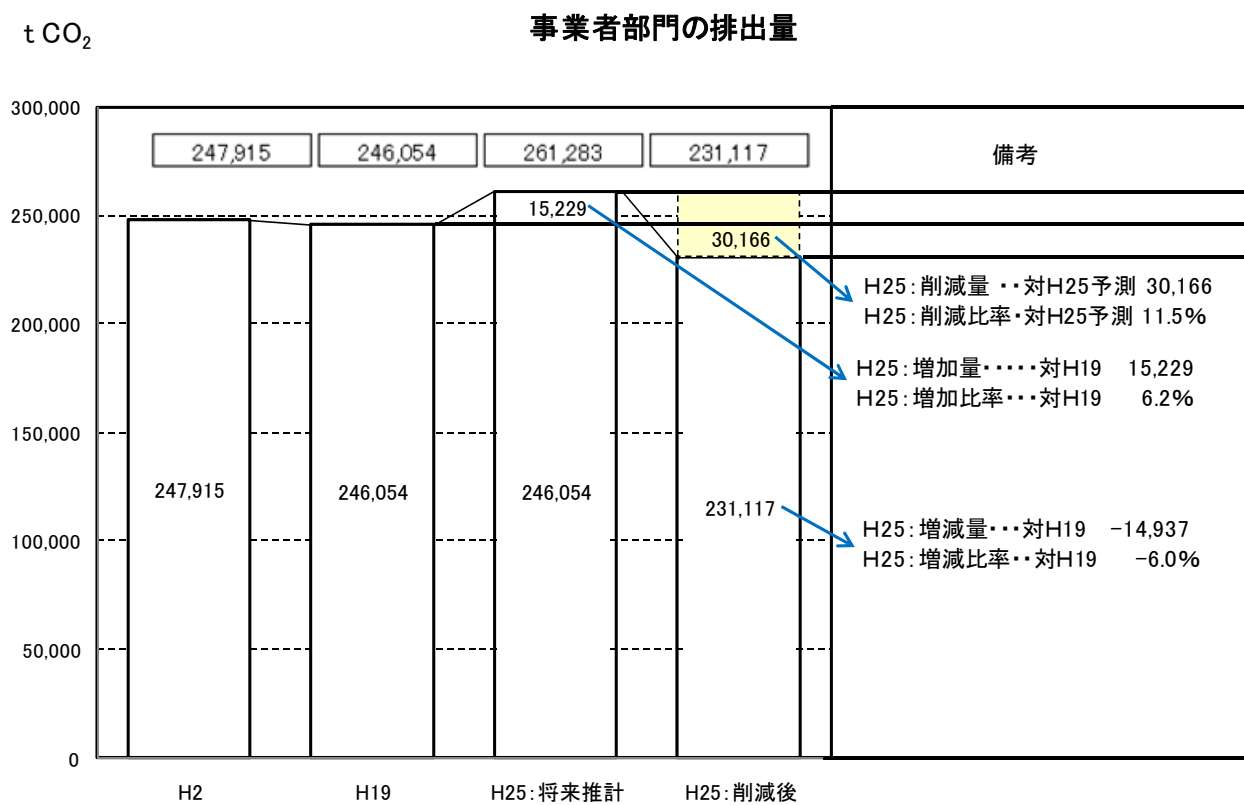


図7-1-2 事業者部門の排出量推移

(4) 市民のリサイクル活動等による一般廃棄物（ごみ）削減

現行の日進市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画では、1人1日のごみ量を平成23年度までに（日進市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の計画年度）800g/人・日を目標に削減に取り組んでいます。

今回、短期目標年度の平成25年度の削減量を算定するにあたっては、現行の計画が平成23年度に終了すること、及び市民のリサイクル活動等がごみの減量に大きく結びつくことをふまえ、市民アンケートの実行率をもとに削減見込量を算定しました。

年度	H19		H21		H25	
	基準年		調査実施年		短期計画年	
総世帯数	31,659		32,441		37,225	
項目	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)	実行率	削減量 (t CO ₂)
買い物にはマイバッグ等を持参する	86.4%	1,586	90.0%	1,694	97.3%	2,101
食品トレーをリサイクルする	67.2%	85	74.8%	97	89.9%	134
ペットボトルをリサイクルする	85.8%	81	88.6%	86	94.1%	105
削減量：t CO ₂ （実行率は平均値）	79.8%	1,752	84.5%	1,877	93.8%	2,340
対H19削減量見込み：t CO ₂			125		588	

表7-1-8 リサイクル活動等による削減見込量算定

削減見込量：588 t CO₂（平成25年度）

(5) 削減見込量まとめ

削減見込量のまとめを下表に示します。

平成25年度将来推計対比で83,858 t CO₂の削減量が見込まれます。

平成19年度対比では、47,262 t CO₂の削減量となります。

単位：t CO₂

活動対象	活動内容	削減量見込み	達成条件（平成25年度）
市民	リサイクル活動	91	リサイクル実行率：93.6%
	省エネ行動	18,040	省エネ行動実施率：81.9%
	省エネ機器買替	7,164	省エネ機器買替率：66.1%
	新エネルギー導入	27,809	新エネルギー導入率：17.4%
	小計	53,104	
事業者	事業者削減活動	30,166	年1%の改善（H25では6%）
行政	廃棄物減量	588	リサイクル実行率：93.8%
削減量見込み合計		83,858	

表7-1-9 削減見込量まとめ

削減見込量のまとめから平成25年度の削減後排出量は、422,810 t CO₂が予測されます。

この排出量は、平成19年度（基準年）対比で9.8%の減少となります。参考に対平成2年度では、11.4%の増加となります。

単位 t-CO ₂	平成2年		平成19年度		目標値：平成25年（2013年）							
	1990年		2007年		将来推計			削減後排出量				
	排出量	排出量	対H2年 増減量	排出量 将来推計	対H19年		削減 見込量	削減後 排出量	対H19年		対H2年（参考）	
					増減量	増減率			増減量	増減率	増減量	増減率
産業分野	126,674	89,986	-36,688	88,884	-1,102	-1.2%	4,297	84,587	-5,399	-6.0%	-42,087	-33.2%
民生分野	175,851	265,094	89,243	301,709	36,615	13.8%	59,582	242,127	-22,967	-8.7%	66,276	37.7%
家庭部門	54,610	109,026	54,416	129,310	20,284	18.6%	33,713	95,597	-13,429	-12.3%	40,987	75.1%
業務部門	121,241	156,068	34,827	172,399	16,331	10.5%	25,869	146,530	-9,538	-6.1%	25,289	20.9%
運輸分野	75,229	108,193	32,964	109,997	1,804	1.7%	19,391	90,606	-17,587	-16.3%	15,377	20.4%
自動車部門	71,973	104,526	32,553	106,330	1,804	1.7%	19,391	86,939	-17,587	-16.8%	14,966	20.8%
鉄道部門	3,256	3,667	411	3,667	0	0.0%	0	3,667	0	0.0%	411	12.6%
小計	377,754	463,273	85,519	500,590	37,317	8.1%	83,270	417,320	-45,953	-9.9%	39,566	10.5%
一般廃棄物	1,917	5,569	3,652	6,078	509	9.1%	588	5,490	-79	-1.4%	3,573	186.4%
排出量計	379,671	468,842	89,171	506,668	37,826	8.1%	83,858	422,810	-46,032	-9.8%	43,139	11.4%

表7-1-10 排出量まとめ

7-2 「平成日進の森林」によるCO₂吸収量算定

(1) 造成面積&植栽

木祖村と日進市が友好自治体提携を結んだことを契機に、中京圏の水源の一つである味噌川ダム（奥木曽湖）を見下ろす左岸の国有林約32haに、森林資源の培養と市民の自然体験の場の確保を目的として、平成5年度～10年度に9万5千本余のヒノキを植栽しました。

「平成日進の森林」の造成面積・植栽を下表に示します。

造成面積&植栽		H5	H6	H7	H8	H9	H10
		1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
造成面積 ha	単年度	5.08	4.09	5.60	4.56	5.26	7.12
	累積	*	9.17	14.77	19.33	24.59	31.71
植栽 本	単年度	15,300	12,300	16,800	13,700	15,800	21,500
	累積	*	27,600	44,400	58,100	73,900	95,400
本数/ha		3,012	3,007	3,000	3,004	3,004	3,020

表7-2-1 「平成日進の森林」の造成面積・植栽

(2) CO₂吸収量算定方法

森林吸収量^{*20}の算定にあたっては林野庁の算定資料にもとづき、植栽したヒノキ林の齢級（林齢を一定の幅でまとめたもの）ごとのCO₂吸収量について、基準年（1990年）、短期目標年度（2013年）、中期目標年度（2023年）のそれぞれについて算出することとします。

植栽時期		H5 (1993)	H6 (1994)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	合計
造成面積 (ha)		5.08	4.09	5.60	4.56	5.26	7.12	31.71
H19年 (2007年)	CO ₂ 吸収量 (tCO ₂)	555	447	612	498	575	311	2,999
H25年 (2013年)		1,007	656	898	731	843	1,141	5,276
H35年 (2023年)		1,540	1,252	1,714	1,395	1,610	2,179	9,689

※各年の平成25年及び平成35年のCO₂吸収量の合計欄は、平成19年からのそれぞれ累積の吸収量（平成25年：2,277tCO₂ 平成35年：6,690tCO₂）に、平成19年時点の吸収量を合計したものである。

表7-2-2 CO₂吸収量算定

(3) CO₂吸収量

「平成日進の森林」によるCO₂吸収量は、平成25年度5,276 t CO₂、平成35年度9,689 t CO₂が見込まれます。

森林吸収量：平成25年度 5,276 t CO₂
平成35年度 9,689 t CO₂

7-3 森林吸収を含めた総排出量まとめ

平成25年度の森林吸収を含めた総排出量は、417,534 t CO₂となります。対平成19年度では、48,309 t CO₂の削減となり、対平成19年度の削減率は10.4%となります。

単位 t-CO ₂	平成2年	平成19年度		目標値：平成25年（2013年）								
	1990年	2007年		将来推計			削減後排出量					
	排出量	排出量	対H2年	排出量 将来推計	対H19年		削減 見込量	削減後 排出量	対H19年		対H2年（参考）	
			増減量		増減量	増減率			増減量	増減率	増減量	増減率
産業分野	126,674	89,986	-36,688	88,884	-1,102	-1.2%	4,297	84,587	-5,399	-6.0%	-42,087	-33.2%
民生分野	175,851	265,094	89,243	301,709	36,615	13.8%	59,582	242,127	-22,967	-8.7%	66,276	37.7%
家庭部門	54,610	109,026	54,416	129,310	20,284	18.6%	33,713	95,597	-13,429	-12.3%	40,987	75.1%
業務部門	121,241	156,068	34,827	172,399	16,331	10.5%	25,869	146,529	-9,539	-6.0%	25,288	20.9%
運輸分野	75,229	108,193	32,964	109,997	1,804	1.7%	19,391	90,606	-17,587	-16.3%	15,377	20.4%
自動車部門	71,973	104,526	32,553	106,330	1,804	1.7%	19,391	86,939	-17,587	-16.8%	14,966	20.8%
鉄道部門	3,256	3,667	411	3,667	0	0.0%	0	3,667	0	0.0%	411	12.6%
小計	377,754	463,273	85,519	500,590	37,317	8.1%	83,270	417,320	-45,953	-9.9%	39,566	10.5%
一般廃棄物	1,917	5,569	3,652	6,078	509	9.1%	588	5,490	-79	-1.4%	3,573	186.4%
排出量計	379,671	468,842	89,171	506,668	37,826	8.1%	83,858	422,810	-46,032	-9.8%	43,139	11.4%
森林吸収	*	2,999	*	*	*	*	5,276	5,276	-2,277	-75.9%	5,276	*
合計	379,671	465,843	86,172	506,668	40,825	8.8%	89,134	417,534	-48,309	-10.4%	37,863	10.0%

表7-3-1 森林吸収を含めた総排出量

7-4 温室効果ガスの削減目標の設定

(1) 国の短期削減目標（京都議定書達成計画）

わが国は、京都議定書において、平成22年度から平成24年度の期間に、温室効果ガス総排出量を基準年度比で6%削減することとしています。『京都議定書目標達成計画』においては、温室効果ガス排出量の削減目標として、基準年比0.6%減を掲げ、残りの削減量である5.4%は、森林での吸収量での3.8%と京都メカニズム^{*21}での1.6%で補うとしています。

番号	区分	目標：平成2年度比
①	温室効果ガス削減量	-0.6%
②	森林吸収源	-3.8%
③	京都メカニズム	-1.6%
合計		-6.0%
温室効果ガス削減量(対平成19年度)		-9.6%

表7-4-1 京都議定書目標達成計画における目標値

③の京都メカニズムは、国際間での温室効果ガス排出権の取引^{*22}となることから国の施策として実施します。

②の森林吸収源の対策は、全国の森林全体で3.8%の吸収量を確保するため、全国での森林整備の取り組みを進めます。

①の国の『京都議定書目標達成計画』における温室効果ガスの削減目標は、平成19年度で平成2年度対比9%増加しているため、平成19年度対比-9.6%となります。

(2) 日進市の短期温室効果ガス削減目標設定

本市の短期目標値は、国の京都議定書の達成するための平成19年度対比-9.6%を目安に、削減見込量の算定から平成19年度（基準年）対比10.4%減（平成2年度（1990）比10.0%増）とします。

(3) 日進市の中期温室効果ガス削減目標設定

国は国際社会に向け、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際的な枠組みの構築と意欲的な目標を前提に2020年を目標に温室効果ガスを1990年比で25%の削減を表明しています。なお、25%の削減は京都議定書において認められている諸外国との排出量取引などといった国際的な協力・協調によって削減目標を達成する手段を講じての削減率であるかは、検討中であるとされています。

しかし、地球温暖化を防ぐには速やかに計画を立案し、実行に移すことが大切であることから、本市では、随時計画の見直しを行うことを前提とし、国内排出のみで削減する削減分を15%と見込み、本市の基準年である平成19年度（2007）では対比約23%減となることから、本市においては、2023年を目標年度とし、温室効果ガスを平成19年度（基準年）対比25%減の削減を目指します。

(4) 日進市の温室効果ガス削減目標まとめ

日進市の温室効果ガス削減目標のまとめを下表に示します。

排出量単位：tCO₂

項目		平成2年度	平成19年度	平成25年度	平成35年度
排出量	排出量 (現況or将来推計)	現況 379,671	現況 465,843	将来推計 506,668	将来推計 566,341
	増減量 (対H19)	*	*	40,825	100,498
	増減率 (対H19)	*	*	8.8%	21.6%
	増減量 (対H2)	*	86,172	126,997	186,670
	増減率 (対H2)	*	22.7%	33.4%	49.2%
目標値	削減排出量 (目標値)	*	*	89,134	216,959
	排出量 (目標値)	*	*	417,534	349,382
	増減量 (対H19)	*	*	-48,309	-116,461
	増減率 (対H19)	*	*	-10.4%	-25.0%
	増減量 (対H2)	*	*	37,863	-30,289
	増減率 (対H2)	*	*	10.0%	-8.0%

表7-4-2 日進市：温室効果ガス削減目標

日進市の温室効果ガス排出量目標推移を下図に示します。

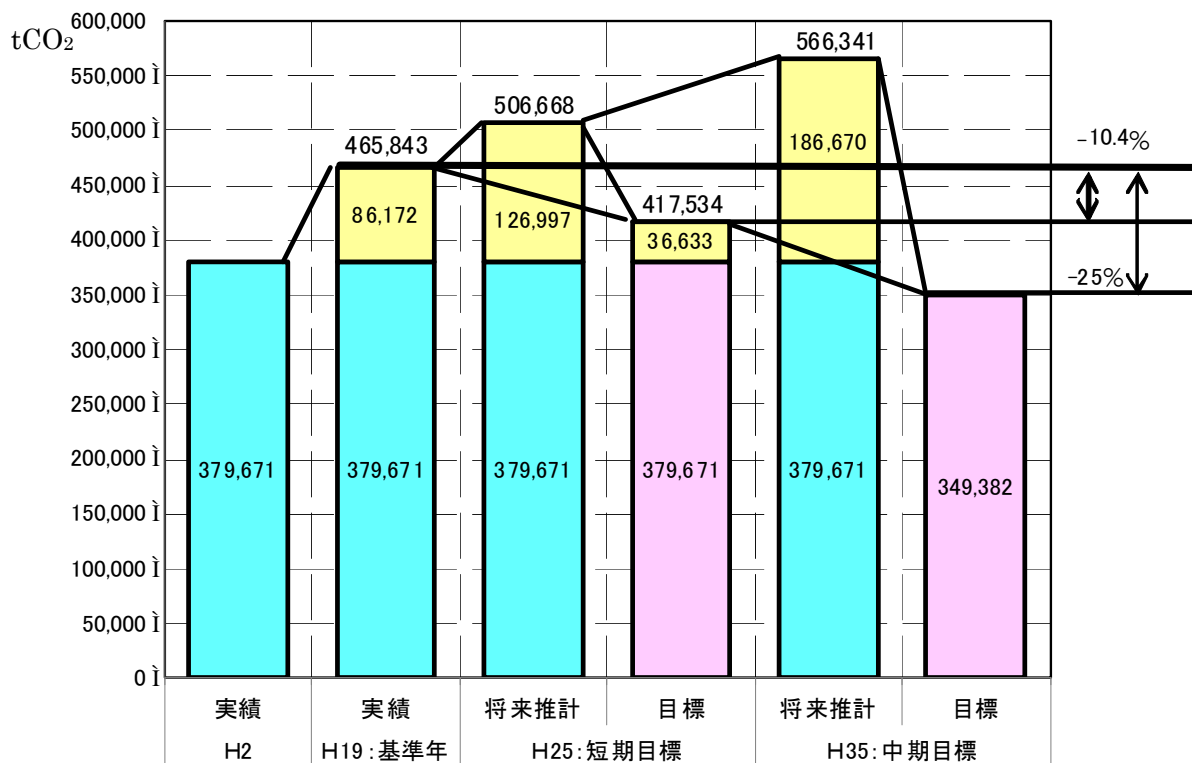


図7-4-1 日進市：排出量目標推移

日進市の1人及び1世帯あたりの排出量を下表及び下図に示します。

人口		50,335	80,626	90,300		104,460	
世帯数		17,104	31,659	37,225		46,427	
排出量 tCO ₂	排出量項目	現況	現況	将来推計	目標値	将来推計	目標値
		排出量	379,671	465,843	506,668	417,534	566,341
1人あたり 排出量 tCO ₂	排出量	7.5	5.8	5.6	4.6	5.4	3.3
	対H2比率	100.0%	76.6%	74.4%	61.3%	71.9%	44.3%
	対H19比率	130.5%	100.0%	97.1%	80.0%	93.8%	57.9%
1世帯あたり 排出量 tCO ₂	排出量	22.2	14.7	13.6	11.2	12.2	7.5
	対H2比率	100.0%	66.3%	61.3%	50.5%	55.0%	33.9%
	対H19比率	150.9%	100.0%	92.5%	76.2%	82.9%	51.1%

表7-4-3 日進市1人・1世帯あたりの排出量

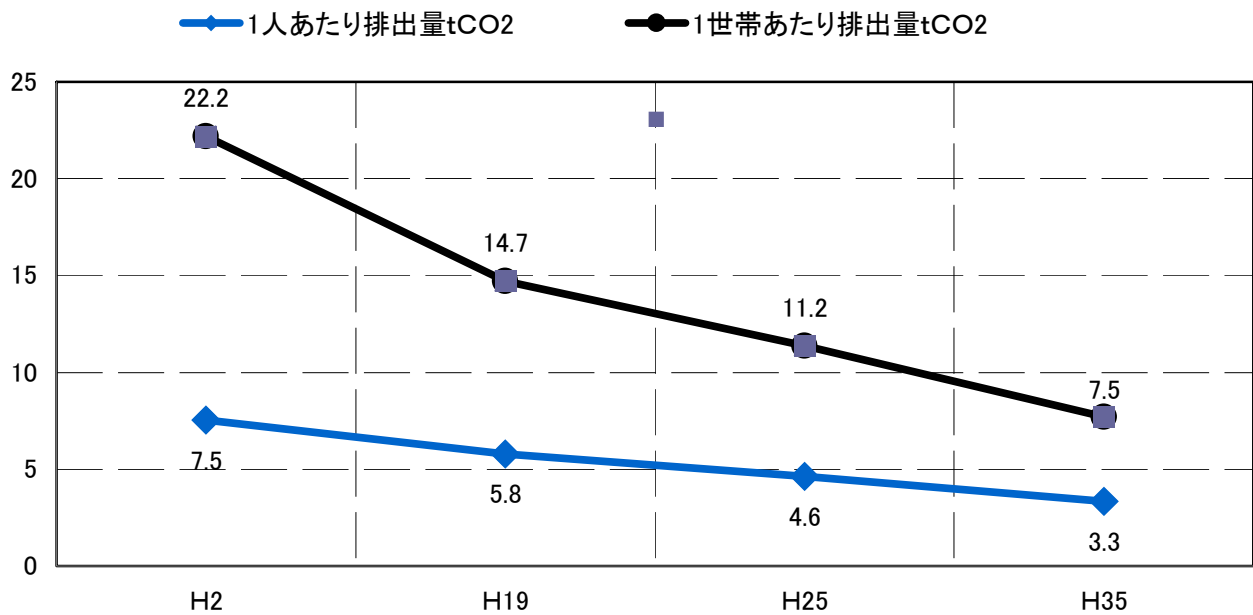


図7-4-2 日進市1人・1世帯あたりの排出量
※平成25年度および平成35年度は目標値を記載。